

経済教育は最強の成長戦略

2020年8月5日

中島厚志

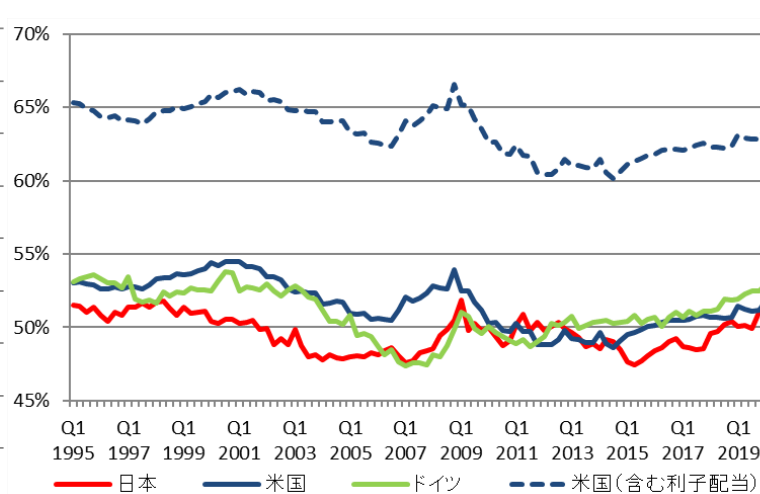
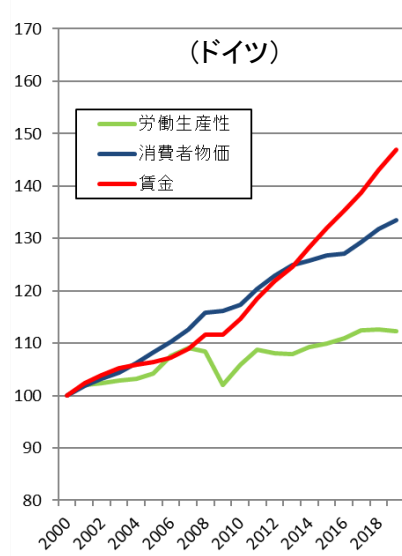
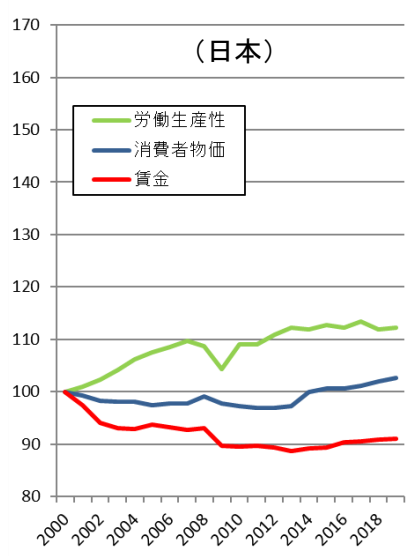
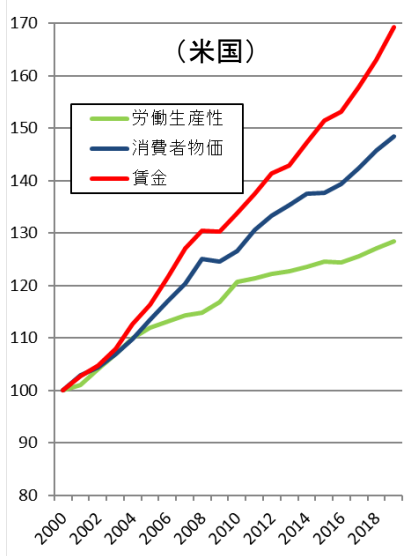
RIETIコンサルティングフェロー/新潟県立大学国際経済学部教授

○ 日本経済は、消費の盛り上がりには乏しいことを一因に成長が低迷。そして、低調な消費の背景には、所得増が乏しいことが存在

- ・ 米国やドイツの賃金は生産性向上や物価上昇を踏まえて増加し、消費と企業業績・経済成長との好循環をもたらしている。一方、日本の賃金は生産性向上、物価上昇ともに織り込めておらず、労働分配率の低さを賃金より雇用維持重視に帰する認識も少子化進展と人手不足の中では合理性に乏しくなっている
- ・ 加えて、日本では金融所得も乏しい。日本の低金利と低成長はあるものの、米国では家計の株式保有割合が高く、利子配当を含んだ労働分配率は日本やドイツを10%あまり上回る水準

【日米独：賃金と消費者物価、労働生産性の推移】

【日米独：労働分配率の推移】

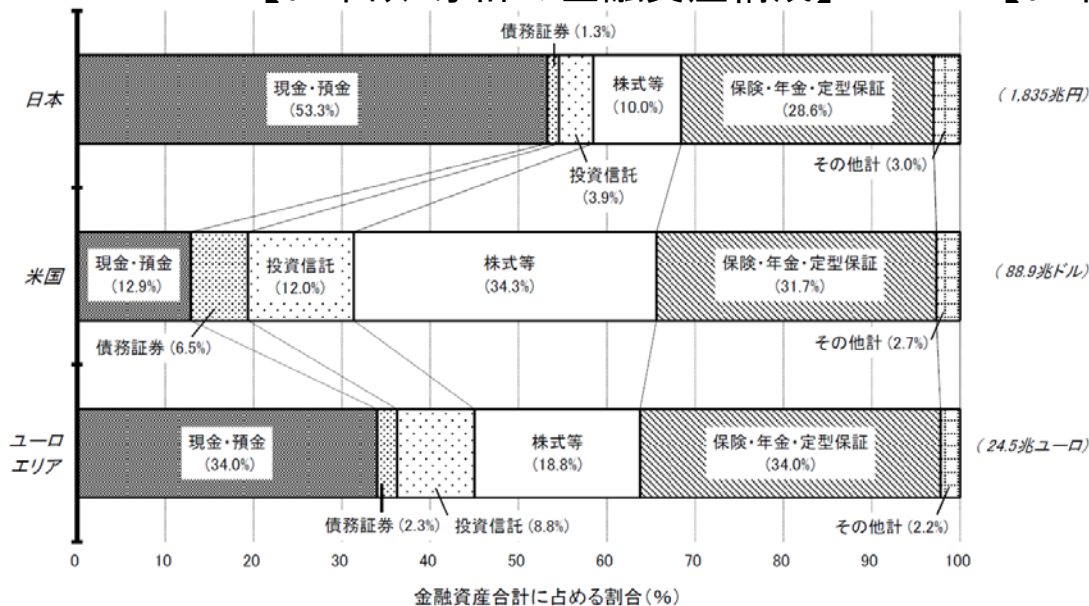


(注)賃金は名目
(出所)OECD

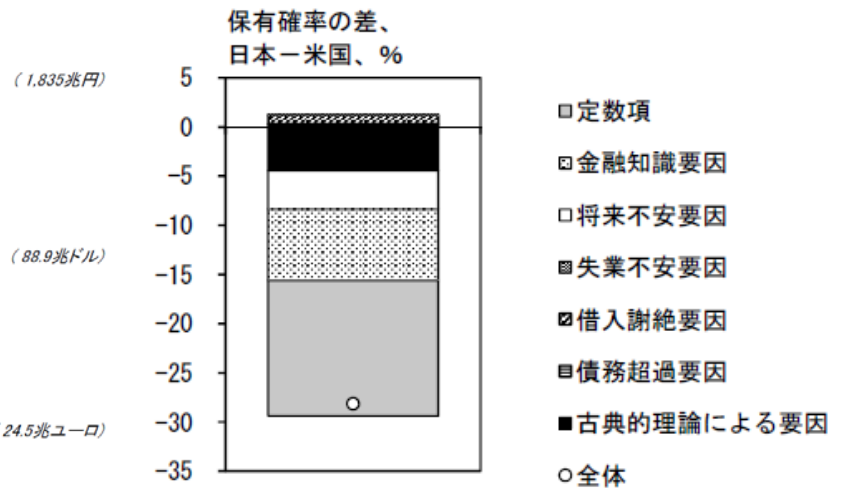
(注)労働分配率は(雇用者報酬/国民所得)で計算
(出所)内閣府、米BEA、独Bundesbank、IMF

- 日本の経済金融行動には欧米主要国と大きく異なるものがある。背景には、市場経済やリスク・リターンの考え方を欧米と同じようには身に付けていない日本人の経済マインドと金融行動がある
 - ・ 家計金融資産構成でも日本は現預金割合が大きく、背景には市場のリスク・リターンの関係や将来不安の相違があるものの、金融知識要因も大きいとの分析も
 - ・ 金融にかぎらず経済でもリスクを「分かって取らない」と「分からず取れない」ことは大きな違い。市場経済やリスク・リターンの考え方を一層身に着けることが、家計所得の増加のみならず縮み志向の企業行動にも変化をもたらす可能性大

【日米欧：家計の金融資産構成】



【日米家計のリスク資産保有確率の違いの要因分解】



(注) 古典的理論とは、金融資産保有の差をリスク資産期待収益率、安全資産利子率、市場ボラティリティ、相対的リスク回避度などで説明するもの
 (出所) 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ「家計の資産選択行動 — 動学的パネル分析を用いた資産選択メカニズムの検証 —」、No17-J-2、2017/4

*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債券証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。
 (注) 2019年3月末

(出所) 日銀「資金循環の日米欧比較」(2019年8月)

- 日本の教育では、経済金融の枠組みについて勉強する。しかし、学習指導要領には、市場経済の考え方・機能や金融の仕組み・働きを理解させるとの記述はあるも、経済教育とりわけ金融教育についての記述は乏しい

【教育の中の経済・投資教育の位置づけ】

教育基本法第二条二

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと

学校教育法第二章義務教育

第二十一条十 職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと

中学校学習指導要領

〔公民的分野〕

1 目標

(2) 民主政治の意義、国民の生活の向上と経済活動とのかかわり及び現代の社会生活などについて、個人と社会とのかかわりを中心に理解を深め、現代社会についての見方や考え方の基礎を養うとともに、社会の諸問題に着目させ、自ら考えようとする態度を育てる。

2 内容 (2) 私たちと経済

ア 市場の働きと経済

身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させるとともに、**価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方について理解させる**。また、現代の生産や**金融などの仕組みや働きを理解させる**とともに、社会における企業の役割と責任について考えさせる。その際、社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について、勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の問題と関連付けて考えさせる。

高等学校学習指導要領

第3節公民第2款各科目

第1 現代社会 2 内容 (2) 現代社会と人間としての在り方生き方 エ 現代の経済社会と経済活動の在り方

現代の経済社会の変容などに触れながら、**市場経済の機能と限界**、政府の役割と財政・租税、**金融について理解を深めさせ**、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。

- そして、日本の経済教育は消費者教育の視点が多く、起業家・投資家的視点に立って経済や金融市場のリスク・リターンを実践的に習得する観点は乏しい

【新学習指導要領の記述例】

② 中学校〈平成20年3月公示〉

【社会科(公民的分野)】

- ・身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させる
- ・価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方を理解させる
- ・現代の生産や金融などの仕組みや働きを理解させる
- ・市場における価格の決めり方や資源の配分について理解させる
- ・消費者の自立の支援なども含めた消費者行政を取り扱う

【技術・家庭科(家庭分野)】

- ・自分や家族の消費生活に関心を持ち、消費者の基本的な権利と責任について理解する
- ・販売方法の特徴について知り、生活に必要な物質・サービスの適切な選択、購入及び活用ができる

(出所)文科省第4回金融経済教育研究会資料「学校教育における金融経済教育の状況」(平成25年1月29日)

- 米国では、市場投資シミュレーションなどを通じて金融教育で費用便益やリスク・リターンの考え方を身に着ける
 - ・たとえば、将来の収入は教育・訓練と職業選択で決まってくると教育する。貯蓄については、将来消費のために行われるもので、貯蓄することにメリットもデメリットもあることや貯蓄するならばより高利回りを求めるべきことを教える
 - ・「仕事はみずからを高める」「働くことは社会への貢献」といった見方は欠かせないが、欧米主要国が市場経済的な考え方で経済を形成していることを理解するのは重要

【米国の金融教育】

米国：金融教育で重視されるポイント

- ①「金融責任と意思決定」
- ②「収入とキャリア」
- ③「金銭管理」
- ④「貯蓄と投資」

(出所) 米国財務省 "Money MATH"他より作成

○費用便益の考え方の周知

- ・得られる利益がコストに見合うかが重視され、利益を得る裏には必ずリスクや負担があることを教育
 - 限られた資源を有効活用するには、追加コストでどれだけの追加利益が得られるかを数字を当てはめながら教える
- ・消費者として、生産者として、投資家、預金者および一般市民として、費用便益の考え方で有効に選択することが推奨される

○「貯蓄と投資」では、金銭消費を先送りするのが貯蓄と教育する

- ・貯蓄が将来消費するために行われるもので、貯蓄することにメリットもデメリットもあると教える

○「収入とキャリア」の教育目的は、教育、訓練と職業選択が将来の収入を決めていくことにある

- ・人々が持つ異なった能力(人的資本)と収入との関係について教える
 - 収入が労働の対価であること、個人の意欲、知識と能力が職業選択とキャリアに影響すること、などを勉強する

- 経済・金融教育は市場経済やグローバル経済への対応力も涵養し、金融資本市場の一層の活性化を促すのみならず、経済全般にも大きな影響を与える最強の成長戦略
 - ・日本人はともすれば経済合理性と道徳倫理観を一体視しているようにも見受けられ、「汗をかかない投機的な儲け方はまともではない」といった気持ちはその一例
 - ・日本での経済金融教育の一層の導入は、経済合理性と道徳倫理観との同一視を改善する。日本人ならではの道徳倫理観は維持せねばならないとしても、峻別した上で両方を理解し、実践することが大事

経済金融教育の本格導入で期待される効果

1. 金融資本市場の活性化

- ・健全かつ厚みのある金融資本市場の実現と、東京の国際金融センター化を加速させる
- ・リスクマネーが一層供給され、ベンチャー企業の増加と産業の高度化・競争力強化が期待できる
 - ―― イノベーション力がある高付加価値産業の発展や企業の高収益化
- ・投資家目線が育成されることで、企業行動に対する監督力も強化される公算（企業のガバナンスと収益力が強化される）

2. 経済活性化（好循環経済の実現）

- ・企業活力増進と主要国並みの労働分配率に向上することで、経済は活性化
- ・リスク・リターンのお考え方の浸透で、グローバルな市場経済の中で競争できる経済産業体質が形成される可能性が高まる
- ・内外の経済金融リスク（為替変動、エネルギー・資源問題、少子高齢化、巨額の財政赤字問題等）への対応力が高まる

3. 人材の育成

- ・女性の一層の活躍と男女共同参画社会の早期の実現
- ・世界で活躍できるグローバル人材の輩出が進む
- ・待遇面がグローバルスタンダードに近づくことで、海外の高度人材の流入も容易に

4. 国民が主導する経済社会の構築

- ・お上意識ではなく、より国民意識が反映する経済社会システム構築が進む可能性も